

新潟市水道局建設コンサルタント業務総合評価方式試行要領の総合評価点算定基準

平成 22 年 12 月 1 日制定
平成 23 年 12 月 15 日改正
平成 24 年 6 月 1 日改正
平成 24 年 12 月 1 日改正
平成 28 年 4 月 1 日改正
平成 29 年 5 月 1 日改正
平成 30 年 4 月 1 日改正
令和 8 年 4 月 1 日改正

1 総合評価点の算定方法

総合評価点(以下「評価点」という。)は、入札参加者のうち、入札書が無効でない者及び入札価格が予定価格の制限の範囲内の者について、次の算式により算出する。

評価点＝価格評価点＋技術評価点（加算方式）

2 価格評価点と技術評価点の配点

価格評価点と技術評価点の配点は、次のとおりとする。

(1) 簡易型を適用する業務

ア 価格評価点の配点 50点

イ 技術評価点の配点 A型 52点 B型・C型 49点

ただし、価格以外の評価項目(技術評価項目)の選定により配点以下とすることができる。

3 価格評価点の算定方式

(1) 価格評価点は、次の算式により算定する。(小数点以下第4位四捨五入3位止)

ア 入札価格が配点基準価格以上の場合

$$\text{価格評価点} = \text{配点} \times \frac{\text{配点基準価格}}{\text{入札価格}}$$

イ 入札価格が配点基準価格未満の場合

$$\text{価格評価点} = \frac{\text{配点}}{1 + \left(\frac{\text{配点基準価格}}{\text{入札価格}} - 1 \right) \times 3}$$

(2) 配点基準価格とは、入札参加者が入札した価格の内、制限内(最低制限価格と同様に計算した数値(以下「基準数値」という。))以上、予定価格以内)の最低入札価格をいう。

(3) 基準数値の算出方法は、「建設コンサルタント最低制限価格(変動制)の設定について」における最低制限価格に準ずる。ただし、予定価格(税抜)の80%を下回る入札については、基準数値の算出対象から除外するが、当該案件の入札自体は失格としない。

(4) 算出した基準数値が予定価格(税抜)の80%を下回った場合、基準数値は予定価格(税抜)

の80%とする。

- (5) 全ての入札価格が予定価格(税抜)の80%を下回った場合は、配点基準価格を予定価格(税抜)の80%とする。

4 技術評価点の算定方法

技術評価点は、入札参加者が提出した技術資料により以下の方法で算定する。

(1) 簡易型を適用する業務

別表1-1(A型)・別表1-2(B型)・別表1-3(C型)の評価項目及び評価基準を標準とし、これに基づいて評価した得点の合計とする。

ただし、評価項目や評価基準等は、入札参加要件や業務内容等の難易度・重要度に応じて変更できる。

5 配置予定技術者の能力の評価

配置予定技術者を複数とした場合、配置予定技術者の能力に係る得点は、最も低い評価を受けた者をもって算定する。

6 実施方針及び技術提案の評価

- (1) 業務の実施方針及び技術提案書の評価は、技術評価委員会の委員の中から委員長が指名した委員が、入札参加者名等を伏せてそれぞれ個別に行う。

- (2) 業務の実施方針及び技術提案に係る得点は、評価内容ごとに各委員の評価による得点の平均点を算出(小数点以下第3位四捨五入2位止)し、その平均値を合算したものとする。

7 委託業務等成績評定の減点

業務の実施方針及び技術提案書に記載された内容が、受注者の責により満足できない場合は、委託業務等成績評定点の減点を行う。減点値は、次の算式により算定する。

減点値 = $8 \text{点} \times (\alpha - \beta) / \alpha$ (小数点以下第1位切上整数止)

α : 落札時の技術評価点

β : 達成度合いに応じて業務の実施方針及び技術提案に係る得点を再計算した技術評価点

※8点:新潟市水道局工事成績評定実施要領の考査項目「法令遵守等」の文書注意相当

建設コンサルタント業務総合評価(簡易A型)評価項目及び評価基準

①企業の技術力

【技術評価点の最高52点】

評価項目	必須選択	評価内容	評価基準	配点	得点
地域精通度	選択	事業所(本社, 支社, 営業所)の存否	本社・本店が新潟市内に存在する。	3.0	/3
			支社・支店又は営業所等が新潟市内に存在する。	1.5	
			事業所(本社, 支社, 営業所)が新潟市内に存在しない。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業団等の発注業務の元請実績がある。	3.0	/3
			上記の実績なし。	0	
品質保証	必須	品質マネジメントシステムの認証	ISO9001の認証を受けている。	3.0	/3
			認証なし。	0	
環境配慮	選択	環境マネジメントシステムの認証	ISO14001又はエコアクション21の認証を受けている。	3.0	/3
			認証なし。	0	
総合評価方式受注件数 (減点方式)	必須	総合評価方式簡易A型における当該年度の受注件数	受注実績が無い	3.0	/3
			受注件数が1件ある	1.5	
			受注件数が2件以上ある	0	
指名停止	必須	過去2ヶ年度に指名停止をうけた	指名停止なし	2.0	/2
			指名停止あり	0	

②管理技術者の能力

資格要件	選択	技術者の有する資格 (案件ごとに部門を指定する)	指定部門の技術士資格を有する。	4.0	/4
			指定部門のRCCM資格を有する。	2.0	
			上記以外の資格を有する。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業団等の発注業務の元請における技術者(管理)としての実績がある。	1.5	/1.5
			上記の実績なし。	0	
経験年数	必須	当該部門の従事期間	従事期間が5年以上。	1.5	/1.5
			従事期間が5年未満。	0	

③照査技術者の能力

資格要件	選択	技術者の有する資格 (案件ごとに部門を指定する)	指定部門の技術士資格を有する。	2.0	/2
			指定部門のRCCM資格を有する。	1.0	
			上記以外の資格を有する。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似 業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業 団等の発注業務の元請における技術者(管 理又は照査)としての実績がある。	1.0	/1
			上記の実績なし。	0	
経験年数	必須	当該部門の従事期間	従事期間が5年以上。	1.0	/1
			従事期間が5年未満。	0	

④担当技術者の能力

資格要件	選択	技術者の有する資格 (案件ごとに部門を指定する)	指定部門の技術士資格を有する。	2.0	/2
			指定部門のRCCM資格を有する。	1.0	
			上記以外の資格を有する。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似 業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業 団等の発注業務の元請における技術者(管 理, 照査, 担当のいずれか)としての実績が ある。	1.0	/1
			上記の実績なし。	0	
経験年数	必須	当該部門の従事期間	従事期間が5年以上。	1.0	/1
			従事期間が5年未満。	0	

⑤業務の実施方針

業務理解度	必須	目的・条件・内容の理解度	目的・条件・内容の理解度が高い場合に優 位に評価する。	9.0	/9
				4.5	
				0	
実施手順	必須	実施フロー及び工程計画の 妥当性	実施フロー及び工程計画の妥当性が高い場 合に優位に評価する。	7.0	/7
				3.5	
				0	
その他	必須	重要事項の指摘, 業務の円 滑な実施に関する提案など	重要事項の指摘, 業務の円滑な実施に関す る有効な提案などがある場合に優位に評価 する。	4.0	/4
				2.0	
				0	

建設コンサルタント業務総合評価(簡易B型)評価項目及び評価基準

①企業の技術力

【技術評価点の最高49点】

評価項目	必須選択	評価内容	評価基準	配点	得点
資格要件	選択	建設コンサルタント登録 (案件ごとに部門を指定する)	指定部門の建設コンサルタント登録がある。	3.0	/3
			指定部門の建設コンサルタント登録がない。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似 業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業 団等の発注業務の元請実績がある。	3.0	/3
			上記の実績なし。	0	
品質保証	必須	品質マネジメントシステムの 認証	ISO9001の認証を受けている。	3.0	/3
			認証なし。	0	
総合評価方 式受注件数 (減点方式)	必須	総合評価方式簡易B型に おける当該年度の受注件 数	受注実績が無い	3.0	/3
			受注件数が1件ある	1.5	
			受注件数が2件以上ある	0	
指名停止	必須	過去2ヶ年度に指名停止をう けた	指名停止なし	2.0	/2
			指名停止あり	0	

②管理技術者の能力

資格要件	選択	技術者の有する資格 (案件ごとに部門を指定する)	指定部門の技術士資格を有する。	4.0	/4
			指定部門のRCCM資格を有する。	2.0	
			上記以外の資格を有する。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似 業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業 団等の発注業務の元請における技術者(管 理)としての実績がある。	1.5	/1.5
			上記の実績なし。	0	
経験年数	必須	当該部門の従事期間	従事期間が5年以上。	1.5	/1.5
			従事期間が5年未満。	0	

③照査技術者の能力

資格要件	選択	技術者の有する資格 (案件ごとに部門を指定する)	指定部門の技術士資格を有する。	2.0	/2
			指定部門のRCCM資格を有する。	1.0	
			上記以外の資格を有する。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似 業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業 団等の発注業務の元請における技術者(管 理又は照査)としての実績がある。	1.0	/1
			上記の実績なし。	0	
経験年数	必須	当該部門の従事期間	従事期間が5年以上。	1.0	/1
			従事期間が5年未満。	0	

④担当技術者の能力

資格要件	選択	技術者の有する資格 (案件ごとに部門を指定する)	指定部門の技術士資格を有する。	2.0	/2
			指定部門のRCCM資格を有する。	1.0	
			上記以外の資格を有する。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似 業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業 団等の発注業務の元請における技術者(管 理, 照査, 担当のいずれか)としての実績が ある。	1.0	/1
			上記の実績なし。	0	
経験年数	必須	当該部門の従事期間	従事期間が5年以上。	1.0	/1
			従事期間が5年未満。	0	

⑤業務の実施方針

業務理解度	必須	目的・条件・内容の理解度	目的・条件・内容の理解度が高い場合に優 位に評価する。	9.0	/9
				4.5	
				0	
実施手順	必須	実施フロー及び工程計画の 妥当性	実施フロー及び工程計画の妥当性が高い場 合に優位に評価する。	7.0	/7
				3.5	
				0	
その他	必須	重要事項の指摘, 業務の円 滑な実施に関する提案など	重要事項の指摘, 業務の円滑な実施に関す る有効な提案などがある場合に優位に評価 する。	4.0	/4
				2.0	
				0	

建設コンサルタント業務総合評価(簡易C型)評価項目及び評価基準

①企業の技術力

【技術評価点の最高49点】

評価項目	必須選択	評価内容	評価基準	配点	得点
地域精通度	選択	事業所(本社, 支社, 営業所)の存否	本社・本店が新潟市内に存在する。	3.0	/3
			支社・支店又は営業所等が新潟市内に存在する。	1.5	
			事業所(本社, 支社, 営業所)が新潟市内に存在しない。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業団等の発注業務の元請実績がある。	3.0	/3
			上記の実績なし。	0	
品質保証	必須	品質マネジメントシステムの認証	ISO9001の認証を受けている。	3.0	/3
			認証なし。	0	
総合評価方式受注件数(減点方式)	必須	総合評価方式簡易C型における当該年度の受注件数	受注実績が無い	3.0	/3
			受注件数が1件ある	1.5	
			受注件数が2件以上ある	0	
指名停止	必須	過去2ヶ年度に指名停止をうけた	指名停止なし	2.0	/2
			指名停止あり	0	

②管理技術者の能力

資格要件	選択	技術者の有する資格 (案件ごとに部門を指定する)	指定部門の技術士資格を有する。	4.0	/4
			指定部門のRCCM資格を有する。	2.0	
			上記以外の資格を有する。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業団等の発注業務の元請における技術者(管理)としての実績がある。	1.5	/1.5
			上記の実績なし。	0	
経験年数	必須	当該部門の従事期間	従事期間が5年以上。	1.5	/1.5
			従事期間が5年未満。	0	

③照査技術者の能力

資格要件	選択	技術者の有する資格 (案件ごとに部門を指定する)	指定部門の技術士資格を有する。	2.0	/2
			指定部門のRCCM資格を有する。	1.0	
			上記以外の資格を有する。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似 業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業 団等の発注業務の元請における技術者(管 理又は照査)としての実績がある。	1.0	/1
			上記の実績なし。	0	
経験年数	必須	当該部門の従事期間	従事期間が5年以上。	1.0	/1
			従事期間が5年未満。	0	

④担当技術者の能力

資格要件	選択	技術者の有する資格 (案件ごとに部門を指定する)	指定部門の技術士資格を有する。	2.0	/2
			指定部門のRCCM資格を有する。	1.0	
			上記以外の資格を有する。	0	
業務執行力	必須	過去15ヶ年度の同種・類似 業務の実績 (案件ごとに具体的に定める)	国, 県, 市及びこれらを構成団体とする企業 団等の発注業務の元請における技術者(管 理, 照査, 担当のいずれか)としての実績が ある。	1.0	/1
			上記の実績なし。	0	
経験年数	必須	当該部門の従事期間	従事期間が5年以上。	1.0	/1
			従事期間が5年未満。	0	

⑤業務の実施方針

業務理解度	必須	目的・条件・内容の理解度	目的・条件・内容の理解度が高い場合に優 位に評価する。	9.0	/9
				4.5	
				0	
実施手順	必須	実施フロー及び工程計画の 妥当性	実施フロー及び工程計画の妥当性が高い場 合に優位に評価する。	7.0	/7
				3.5	
				0	
その他	必須	重要事項の指摘, 業務の円 滑な実施に関する提案など	重要事項の指摘, 業務の円滑な実施に関す る有効な提案などがある場合に優位に評価 する。	4.0	/4
				2.0	
				0	